

令和 2 年 5 月 11 日現在

機関番号：24505

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12162

研究課題名(和文) 特別支援学校における医療的ケアの支援システム作りに関する介入研究

研究課題名(英文) Intervention study on a support system for medical care provided at special needs education schools

研究代表者

二宮 啓子 (Ninomiya, Keiko)

神戸市看護大学・看護学部・教授

研究者番号：50259305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、看護師と教諭が医療的ケアを実施している特別支援学校3校で1年間の医療的ケアの実施体制への支援プログラムを実施し、医療的ケアに関わる看護師、教諭、養護教諭の認識と行動、並びに医療的ケアの実施体制、支援体制の変化を明らかにすることを目的に行った。

その結果、看護師18名、教諭81名、養護教諭6名のうち、勤務校の医療的ケアの状況が「改善した」、「やや改善した」と評価した看護師は72.2%、教諭は55.5%、養護教諭は100%で、他職種とのコミュニケーションが改善し、連携の充実を認識していたことから、本支援プログラムは医療的ケアの実施体制の改善に有効であると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果、看護師と第3号研修を受けた教諭が医療的ケアを実施している特別支援学校3校に共通する3つの課題が明らかになり、本支援プログラムが医療的ケアの実施体制の改善に有効であった。そのため、学校全体をアセスメントしその学校の課題を明確にすることに加えて、医療的ケア関係者に医療的ケアにおける各職種の役割の理解を促すこと、医療的ケアの場面について看護師、教諭、養護教諭と一緒に話し合う機会を作ること、医療的ケアの必要な児童生徒の行事や緊急時に対応する各職種の役割が明確に提示された個別のマニュアルを作成することが、学校における医療的ケア関係者の連携を促進することが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the changes on perceptions and behaviors of nurses, teachers, and school nurse teachers at special needs education schools through a one-year school support program for medical care. This study is an intervention study using action research techniques. The participants were eighteen nurses, eighty-one teachers, and six school nurse teachers.

As compared to before the program, after the program, 72.2% of nurses, 55.5% of teachers, and 100% of school nurse teachers reported that the medical care situation in the school had improved. The participants could understand the role of each staff member in the school and reported that there was a decrease in difficult feelings regarding communication. These results suggest that the support program promoted the understanding of each staff member's role in the care of children who require medical care as well as the collaboration between nurses and teachers.

研究分野：小児看護学

キーワード：医療的ケア 特別支援学校 看護師 支援システム 介入研究 教諭 養護教諭 連携

(1) 研究開始当初の背景

近年、高度な医療的ケアや複数の医療的ケアを必要とする児童生徒が増えている。平成26年度の文部科学省(2015)の特別支援学校医療的ケア実施体制状況調査によると、特別支援学校622校で7774名の児童生徒が医療的ケアを受けており、配置されている看護師は1450名、医療的ケアに関わっている教員は3448名と増えてきている。

筆者らは平成25~27年度科学研究費を頂き、各自治体の特別支援学校における医療的ケアへの支援体制と看護系大学・関係団体との協働の実態とそのニーズ、及び看護系大学や看護協会の特別支援学校における医療的ケアへの支援に関する認識と実施状況を明らかにするために全国の教育委員会、特別支援学校、看護系大学、看護協会に質問紙調査等を行った。その結果、約6割の教育委員会管轄の特別支援学校で教諭が医療的ケアを実施し、約半数が看護系大学もしくは看護協会と連携を取っていた。また、全教育委員会で看護師への相談体制を準備し、87%で医療的ケアに関する看護師の研修を実施していた。その一方で、職種間の協働・役割分担の課題における学校間の格差があること、児童生徒の重症化に伴う現実と受け入れ体制の間に課題があることが明らかになった。看護師の大半が非常勤職員であったことから、勤務時間が短い等の雇用の問題や研修機会が得られにくく十分な支援が得られていない状況もあった。日本小児看護学会(2008)が全国の肢体不自由養護学校に勤務する看護師に行った調査と比べると、看護師への支援体制は改善してきているものの、平成27年6月8日に「A養護学校で看護師が一斉に辞職し、医療的ケアの必要な児童生徒9名が通学できなくなった」ことが報道され、医療的ケア提供者を支えるためには、学校内外の多職種連携によるチームアプローチが不可欠であり、そのチームケアが混乱しない体制づくりが必要であると考えた。

(2) 研究の目的

本研究では、看護師の困難感を軽減し、医療的ケア関係者の連携を改善するために、特別支援学校で看護師が中心的役割を果たす医療的ケアの実施体制への1年間の支援プログラム(学校支援プログラム)を作成・実施し、その効果として、プログラム前後の医療的ケアに関わっている看護師、教諭、養護教諭の認識や行動、並びに医療的ケアの実施体制、支援体制の変化を明らかにすることを目的とした。

(3) 研究の方法

対象者：近畿地区の肢体不自由児を対象とする特別支援学校の医療的ケア関係者

調査期間：平成29年4月~31年3月

調査方法：学校支援プログラム前後に、医療的ケア実施・支援体制についての管理者、医療的ケアコーディネーター(教諭)、養護教諭のグループインタビュー調査、看護師へのグループインタビュー調査、並びに医療的ケアに関わっている看護師、教諭、養護教諭への質問紙調査(医療的ケアの実施内容、担っている役割と困難を感じていること、医療的ケアに関する情報の獲得状況、関係者とのコミュニケーション、得られている支援と希望する支援、並びに医療的ケア従事者の協働達成感尺度)を行った。

介入方法：アクションリサーチの手法を参考に、プログラム前の調査結果から、アクションプラン案を作成した。その後、調査結果と学校の課題、並びにアクションプラン案について学校関係者に説明し、医療的ケア関係者の希望を取り入れながら、学校関係者の合意を得てアクションプランを実施した。また、アクションプラン(以下、AP)の作成と評価のために、各学期1回、計3回会議を開催した。

分析方法：支援プログラム前後のデータを比較検討した。量的データについては、統計学的に分析し、有意水準は5%未満とした。インタビュー等で得られた質的データは、逐語録を作成し、1つの意味のあるまとまりを1つの単位としてコード化した。抽出されたコードの相違性と共通性を比較して分類し、コードの塊に共通する名前をつけ、コードからサブカテゴリー、サブカテゴリーからカテゴリーを生成した。

倫理的配慮：本研究の実施にあたり、研究代表者が所属する大学の倫理委員会で研究計画書の倫理審査を受け、承認を得た後にデータ収集を開始した。

(4) 研究成果

看護師と教諭が医療的ケアを実施している特別支援学校3校で1年間の支援プログラムを実施した。

A校における学校支援プログラムの実施プロセスとその効果

研究参加者は、管理職、看護師8名全員(100%)、教諭30名中27名(90%)、養護教諭1名(100%)

であった。

<学校支援プログラムの実施プロセス>

2学期には、プログラム前の調査から明らかになったA校の医療的ケアの実施・支援体制の特徴と5つの課題（A：医療的ケアに関する看護師と教諭との連携、B：コミュニケーション、C：医療的ケアに関する知識や技術についての困難感、D：危機管理、E：校外学習や泊を伴う行事の医療的ケア体制）について説明し、11のAP（案）を提示した。課題AとBでは、看護師が日ごろ感じている疑問等を一緒に考える会を開催し、看護師の話に耳を傾け、看護師の疑問等に答えた。その中で、特別支援学校での看護師の役割や教諭との連携に関する説明を行った。課題Dでは、例年のシナリオ通りの緊急体制訓練ではなく、看護師の意見を取り入れ、実際の事例をもとにした緊急体制訓練を計画し実施した。看護師は、実際の事例で当事者意識をもった臨場感を伴う緊急体制訓練となり、問題点を指摘しあえて意義があったと評価した。3学期には、課題AとBでは、医療的ケアに関わる看護師、教諭、養護教諭の全体研修で看護師の役割や連携に関する医療的ケア関係者の共通理解を促す講義とグループワークを開催した。グループワークでは、役割認識のずれを検討できる場面の事例を用意し、教諭と看護師との考え方の違いや新人教諭と経験者との違いなどが意見交換された。教諭は、医療的ケアの考え方、コミュニケーションの大切さが理解できた、講義の内容から公式なルールがわかり、ほっとした、教諭と看護師がお互いの考え方を知ることができ、共通理解ができてよかった、看護師は、教諭が看護師の判断をよく聞いてくれるようになったと語った。養護教諭は、それぞれの専門性を認めつつお互いの意見を理解し合えたことで、教諭と看護師のコミュニケーションがスムーズになったと評価した。課題Dでは、児童生徒の個別の緊急体制マニュアルが作成され助言を行なった。教諭は、個別の緊急体制マニュアルを作成してもらい、こうなったときは、こうするというのがはっきりわかり、母親とも確認が取れていてすっきりしたと述べた。1学期には、課題Cでは、他の県や学校の医療的ケアの現地研修の手引書を貸し出し、看護師が本校の医療的ケアの現地研修の手引書を作成した。また、新年度初めて医療的ケアを担当する教諭に対する現地研修の事前演習として、前年度の担任教諭がモデル人形に医療的ケアを実施する場面を見せ、助言してもらう形で実施した。看護師は、教諭が伝える方が良く伝わる、昨年度は現地研修で新転任教員との課題も多かったが今年は生じなかった。来年以降もこの事前演習を入れて現地研修をしていきたいと述べた。課題Eでは、校外学習、宿泊行事の際の医療的ケアの体制を検討するために看護師が自主的に校外学習におけるヒヤリハット事例の事例検討会を開催した。看護師は、校内体制として、話し合える体制ができたと評価した。

<プログラム前後の看護師、教諭、養護教諭の認識と行動の変化>

医療的ケアの状況が「改善した」、「やや改善した」と評価した者は、看護師43%、教諭44%、養護教諭100%であった。看護師は、75%が自分自身への利益になり、教諭とのコミュニケーションが取りやすくなった、緊急時の個別マニュアルができ緊急時の動きがわかりやすくなったと感じていた。教諭は、定期的にケースカンファレンスの時間が確保されるようになったと感じる人が有意に増加した（ $p<0.05$ ）。また、医療的ケアにおける自分の役割に関する認識のばらつきがなくなった。全体研修会で医療的ケアの考え方や各職種の役割が理解でき、教諭と看護師が議論し共通理解ができて良かった、看護師とのコミュニケーションが取りやすくなった、これから看護師との連携のスタートと感じていた。養護教諭は、全体研修後、校外学習の際に教諭と看護師の間で思いが違ふことがあったが、教諭から希望や思いを聞き、直接看護師にそれを伝えることを促すと、双方で折り合いをつけたケースがあり、変化を感じていた。

B校における学校支援プログラムの実施プロセスとその効果

研究参加者は、管理職、看護師7名中6名(85.7%)、教諭18名中14名(77.8%)、養護教諭3名全員(100%)であった。看護師は、全て非常勤職員で、週1~3日の勤務であった。

<学校支援プログラムの実施プロセス>

1学期には、プログラム前の調査から明らかになったB校の医療的ケアの実施・支援体制の特徴と5つの課題（A：医療的ケアのある児童生徒の情報共有、B：看護師と教諭、教諭間のコミュニケーション、C：教諭の医療的ケアの困難感、D：危機管理、E：校外学習や泊を伴う行事の際の医療的ケア体制）について説明し、12のAP（案）を提示した。その結果、看護師研修：学校における看護師の役割や教諭との連携に関する基本的な考え方についての講義、全体研修会：と同様の講義並びに、教諭、看護師、養護教諭が事例を検討するグループワークを実施することになった。全体研修会に先立ち、看護師研修を

実施してほしいと看護師から希望があり、看護師研修後、安全な医療的ケアをできるように看護師も子どもたちを見ているチームだということ強調してほしいこと、医療的ケアの児童生徒への対応で困っていること等の看護師からの意見を反映する形で、全体研修会を AP1 として実施した。2 学期には、AP1 の評価として、教諭は、「 は、少人数のグループであったため意見が出やすく、多職種それぞれの立場の考えや物事の捉え方を知ることができ勉強になった。子どもの様子が普段と違う時、周りの教諭に声をかけていく意識が出てきて、声かけが増えた。実際に子どもの対応場面で、担任同士で助け合える場面があった。」看護師は、「医療的ケアに関わっていない高等部の先生が、講義により医療的ケアの子の様子がイメージでき時間があるときに中等部に手伝いに来ていた」、「医療的ケアの用語がわからなかったという先生の調査結果を踏まえて先生達に接することができるようになった」と話した。また、AP2 案を提示したが、養護教諭は「医療的ケアかどうかの区別がつきにくい周辺事例への対応に困っており、看護師は人工呼吸器装着中の児童の母子分離の過程に困難を感じていたことから、AP2 としてそれらの指針作成を支援した。3 学期には、AP2 の評価として、看護師は、「 の指針は、医療的ケア委員会での承認を得て母子分離過程の流れを教職員で共通理解できたが、先走った担任が保健室と打ち合わせをしないうちに母親に離れましようかと言ってしまい困った。」と話した。また、AP3 として、看護師から次年度に入学する児童の人工呼吸器の基礎的知識についての職員向け研修を、教諭からも知的障害クラスを担当している教諭にも参加してもらい、してはいけないことを啓発してほしいと提案があり、実施した。看護師は、「先生方の意識が変わった。問題点がぼやとしていたのが整理され、明文化に取り組めた。連携の基盤ができた」と評価した。

<プログラム前後の看護師、教諭、養護教諭の認識と行動の変化>

医療的ケアの状況が「改善した」「やや改善した」と評価した者は、看護師と養護教諭が 100%、教諭が 64.3%であった。看護師は、「学校における看護師の役割が理解できた、教諭の考え方を知り話し合う機会が増えた、人工呼吸器の子どもの母子分離の指針や校外学習・宿泊行事のマニュアルができ、みんなが確認でき、共通理解できるようになった、看護師の医療的ケア実施への意識が向上した」と感じていた。教諭は、「人工呼吸器の子どもの母子分離のマニュアルができ見通しが持てるようになった」と感じていた。プログラム後に看護師等と話し合う時間確保に関する困難感やコミュニケーションの方法についての困難感には有意に減少していた($p<0.05$)一方で、職種の違いはあるが仲間としてのまとまりや一体感があるという認識は有意に減少していた($p<0.05$)。養護教諭は、それぞれの職種の役割が明確になり、全体的に負担感が減り、対人関係の得点が高くなっていった。

C 校における学校支援プログラムの実施プロセスとその効果

研究参加者は、管理職、看護師 4 名全員(100%)、教諭 57 名中 40 名(70.2%)、養護教諭 2 名全員(100%)であった。看護師は 1 名が正規職員、3 名が常勤非正規職員であった。

<学校支援プログラムの実施プロセス>

1 学期には、プログラム前の調査から明らかになった C 校の医療的ケアの実施・支援体制の特徴と 5 つの課題(A:医療的ケアに関する教員の負担感と医療的ケアの実施体制、B:看護師と教諭の連携、C:医療的ケアに関する看護師の困難感、D:人工呼吸器装着児童生徒の母子分離、E:危機管理)について説明し、12 の AP(案)を提示した。課題 A では、看護師の新配置として、人工呼吸器装着中の児童生徒への看護師の付き添いを提案し、看護師と話し合った結果、人工呼吸器装着中の児童生徒には看護師が基本的に常時付き添い、他の生徒は巡回対応することになった。課題 C では、看護師が希望する医療的ケアに関する研修等の情報提供を随時行った。課題 D では、人工呼吸器装着児童生徒の母子分離に関する基準を作成した。2 学期には、看護師の新配置が試行され、教諭は特に重症児への対応で授業と「(ケア中の)精神面の支えを教師が行うという役割分担ができるようになった」と評価した。また、課題 E では、看護師が窒息のリスクが高い人工呼吸器装着児童の個別の緊急時対応マニュアル(案)を作成した。校内で検討後、主治医と保護者の同意のもと活用された。看護師は、マニュアルを作成し活用できたことや、実際に対象児の母子分離が実現したことを評価した。校内医療的ケアのコーディネーターは「関係機関と連携して体制が整備された」ことは、今後入学予定の子どもにとっても意義が大きいと評価した。さらに、教諭の希望により、「気管カニューレ抜去時の対応」と「胃瘻ボタン抜去時の対応」について共通マニュアルを整備した。また、課題 B では、特別支援学校における医療的ケア関係者の役割や連携について共通理解を促す研修会を開催した。各職種からの提案を

受け、第3号研修の評価表の見直しと、医療的ケア児の災害時への備えを支援した。3学期には、教諭の希望を受け、人工呼吸器に関する学習会を開催した。養護教諭は教諭らの人工呼吸器に対する関心が高まったと評価し、看護師は「人工呼吸器のこまめな充電や酸素の安全管理など、教諭に知ってもらいたい内容を説明してもらえて良かった」と語った。また、学校側の新たな希望を受けて介護タクシーの利用に向けた準備を支援し、医療的ケアに関する教員からの質問にQ&Aで答えた。1年間の学校支援プログラムを振り返り、管理職は「学校全体で話し合っていく素地ができた」、教諭は校内で「スムーズに体制が変わっていった」「看護師が前向きに変化した」と評価した。看護師は、医療的ケアを行うために学校の職員がチームとなり取り組めるようになったと評価した。

<プログラム前後の看護師、教諭、養護教諭の認識と行動の変化>

医療的ケアの状況が「改善した」「やや改善した」と評価した者は、看護師と養護教諭が100%、教諭が62.5%であった。看護師は、学校の医療的ケアにおける看護師の役割が学べた、教諭の信頼を獲得できていると感じたことを挙げ、プログラムへの参加は自分自身への利益になったと全員が考えていた。また、「教諭とのコミュニケーションが取りやすくなり看護師の意見を聞いてもらえるようになった」、「看護師が人工呼吸器を使用している児童・生徒の教室に常駐したり適宜校内を巡回したりすることによって児童・生徒の学習や活動に教諭が集中できるようになった」、「人工呼吸器を装着する児童・生徒の保護者の付き添いをやめて保護者の要望に応えることができた」など、医療的ケアを実施する状況がよくなったと感じていたが、統計学的な有意差は見られなかった。教諭は、「ケア技術を実施する」($p<0.05$)、「教員が行うケア技術の確認をする」($p<0.01$)の項目において、看護師が十分に役割を果たしているという認識が、「医療的ケアが必要な児童・生徒の健康状態に関する判断をする」($p<0.05$)の項目において、看護師が果たす役割に対する期待が有意に高くなっていた。さらに、日々のケア実施に際して保護者、看護師、養護教諭、他の教諭との連絡・報告など意見を気軽に交換できるようになっていた($p<0.05$)が、主治医等の外部の他職種とのコミュニケーションに対する困難感が増していた($p<0.05$)。また、「看護師からの支援が増えて医療的ケアに対する教諭の不安が軽減した、医療的ケアを実施する体制が改善された、人工呼吸器を装着している児童・生徒の保護者の付き添いがなくなり保護者の負担が軽減した、他職種の考えが理解できた、医療的ケアの現状の理解や情報が得られた」ことから、学校の医療的ケアの状況が改善したと感じていた。養護教諭は、緊急時の判断についての教諭との役割分担では、困難感が軽減していた。また、「自分の役割が明確になって動き出したように感じる」との発言が見られた。

3校の研究結果から見える特別支援学校の医療的ケアへの課題と支援の共通性

3校で実施した支援プログラムの評価として、研究参加者である看護師18名、教諭81名、養護教諭6名のうち、勤務校の医療的ケアの状況が「改善した」「やや改善した」と評価した看護師は72.2%、教諭は55.5%、養護教諭は100%で、他職種とのコミュニケーションが改善し、連携の充実を認識していた。また、看護師89.9%、養護教諭100%が研究参加を自分自身の利益になったと評価していた。これらのことから、本支援プログラムは看護師、養護教諭に有効であり、教諭にも一定の効果があると考えられる。また、3校に共通する3つの課題「学校における医療的ケアの基本的な考え方や各職種の役割、特に看護師の役割が不明瞭である」、「医療的ケア関係者のコミュニケーション不足による医療的ケアに関する連携が不十分である」、「行事や緊急時対応の際の各職種の具体的な行動が不明瞭である」が明らかになった。

本支援プログラムが医療的ケアの実施体制の改善に有効であったことから、学校全体をアセスメントしその学校の課題を明確にすることに加えて、「医療的ケア関係者に医療的ケアにおける各職種の役割の理解を促すこと」、「医療的ケア場面について看護師、教諭、養護教諭が一緒に話し合う機会を作ること」、「医療的ケアの必要な児童生徒の行事や緊急時に対応する各職種の役割が明確に提示された個別のマニュアルを作成すること」により、学校における医療的ケア関係者の連携を促進することが示唆された。

本研究の限界と課題

本研究は、看護師と第3号研修を受けた教諭が医療的ケアを実施している特別支援学校3校のみの結果であり、一般化するには限界がある。また、A校については、研究開始時期が遅れたため、支援プログラムは1年間実施したが、プログラム後の調査結果は、2学期分のアクションプランによる効果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 勝田仁美	4. 巻 42(10)
2. 論文標題 教諭と看護師との連携と葛藤の解決	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小児看護	6. 最初と最後の頁 1256-1262
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二宮啓子	4. 巻 42(10)
2. 論文標題 看護系大学が取り組む医療的ケアを担当する看護師支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小児看護	6. 最初と最後の頁 1293-1298
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山本陽子、二宮啓子、勝田仁美、丸山有希、岡永真由美、萩岡あかね、内正子、熊谷智子
2. 発表標題 特別支援学校における医療的ケアの支援システム作り（第2報）- A校における看護師、教諭、養護教諭の変化 -
3. 学会等名 第66回日本小児保健協会学術集会，2019.6，東京.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 勝田仁美、二宮啓子、丸山有希、内正子、岡永真由美、山本陽子、萩岡あかね、熊谷智子
2. 発表標題 特別支援学校における医療的ケアの支援システム作り（第1報）- A校における医療的ケア関係者に対する介入と効果 -
3. 学会等名 第66回日本小児保健協会学術集会，2019.6，東京.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二宮啓子、内正子、萩岡あかね、山本陽子、岡永真由美、熊谷智子、丸山有希、勝田仁美
2. 発表標題 特別支援学校における医療的ケアの支援システム作り - B校における支援プログラムによる学校全体の変化 -
3. 学会等名 日本小児看護学会第29回学術集会, 2019.8, 札幌.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷智子、二宮啓子、勝田仁美、山本陽子、岡永真由美、萩岡あかね、内正子、丸山有希
2. 発表標題 C特別支援学校における医療的ケア関係者の連携の特徴と課題
3. 学会等名 日本小児看護学会第29回学術集会, 2019.8, 札幌.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Ninomiya, Masako Uchi, Akane Hagioka, Yoko Yamamoto, Mayumi Okanaga, Tomoko Kumagai, Yuki Maruyama, Hitomi Katsuda
2. 発表標題 Effectiveness of a one-year school support program for medical care at a special needs education school where teachers provide medical care to children
3. 学会等名 The 6th international nursing research conference of world academy of nursing science, 2020.2, Osaka (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 熊谷智子、二宮啓子、勝田仁美、岡永真由美、山本陽子、内正子、丸山有希、萩岡あかね、清水千香
2. 発表標題 C特別支援学校における学校支援プログラム実施と学校全体への効果
3. 学会等名 日本小児看護学会第30回学術集会, 2020.6, 神戸.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水千香、二宮啓子、熊谷智子、勝田仁美、岡永真由美、山本陽子、内正子、丸山有希、萩岡あかね
2. 発表標題 C特別支援学校における学校支援プログラムによる看護師、教諭、養護教諭の変化
3. 学会等名 日本小児看護学会第30回学術集会，2020.6，神戸.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝田仁美、二宮啓子、丸山有希、内正子、岡永真由美、山本陽子、萩岡あかね
2. 発表標題 特別支援学校における医療液ケアの支援システム作りーA校における医療的ケア関係者の連携の特徴把握から課題の明確化までー
3. 学会等名 第65回日本小児保健協会学術集会，2018.6，米子.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二宮啓子、内正子、山本陽子、岡永真由美、萩岡あかね、丸山有希、勝田仁美、熊谷智子
2. 発表標題 特別支援学校における医療的ケアの支援システム作りーB校での医療的ケア関係者の連携に関する認識と課題ー
3. 学会等名 日本小児看護学会第28回学術集会，2018.7，名古屋.
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	勝田 仁美 (Katsuda Hitomi) (00254475)	兵庫県立大学・看護学部・教授 (24506)	

6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内 正子 (Uchi Masako) (20294241)	神戸女子大学・看護学部・教授 (34511)	
研究分担者	山本 陽子 (Yamamoto Yoko) (60622553)	神戸市看護大学・看護学部・助教 (24505)	
研究分担者	岡永 真由美 (Okanaga Mayumi) (90326314)	神戸市看護大学・看護学部・准教授 (24505)	
研究分担者	萩岡 あかね (Hagioka Akane) (30640552)	神戸市看護大学・看護学部・助教 (24505)	
研究分担者	丸山 有希 (Maruyama Yuki) (50759389)	神戸女子大学・看護学部・講師 (34511)	
研究協力者	熊谷 智子 (Kumagai Tomoko)		
連携研究者	清水 千香 (Shimizu Chika) (00845357)	神戸市看護大学・看護学部・助教 (24505)	